



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社コーエーテックモホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,926	5.1	11,711	33.4	18,293	20.3	13,017	12.0
29年3月期	37,034	△3.4	8,781	△20.7	15,211	△3.5	11,624	7.1
(注) 包括利益	30年3月期 15,114百万円 (18.3%)		29年3月期 12,771百万円 (377.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.24	122.91	11.7	14.7	30.1
29年3月期	110.46	110.14	11.4	13.2	23.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	129,367	116,242	89.6	1,095.52
29年3月期	119,461	106,516	89.0	1,007.28

(参考) 自己資本 30年3月期 115,897百万円 29年3月期 106,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,389	△9,984	△5,533	6,540
29年3月期	9,890	△3,935	△5,082	11,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	5,907	50.7	5.8
30年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	6,559	50.3	5.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		50.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	14.0	2,900	1.7	5,400	△21.7	3,900	△22.5	36.92
通期	41,000	5.3	12,000	2.5	17,500	△4.3	12,500	△4.0	118.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 無   |
| ② ①以外の会計方針の変更         | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更          | ： 無 |
| ④ 修正再表示               | ： 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	107,723,374株	29年3月期	107,723,374株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,930,912株	29年3月期	2,229,512株
③ 期中平均株式数	30年3月期	105,630,142株	29年3月期	105,237,814株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,803	4.7	7,305	8.1	7,321	6.9	7,105	6.6
29年3月期	8,410	17.4	6,755	22.1	6,848	22.6	6,667	23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	67.27	67.09
29年3月期	63.36	63.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	85,410		84,922		99.0	799.47		
29年3月期	83,735		83,205		99.1	786.31		

(参考) 自己資本 30年3月期 84,577百万円 29年3月期 82,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年4月26日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) (役員の異動)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は回復基調で推移いたしました。

ゲーム業界におきましては、2017年度の国内家庭用ゲーム市場規模は2年連続でハード・ソフトともに前年を上回りました。「PlayStation 4」や「Nintendo Switch」が販売台数を伸ばし、市場を牽引いたしました。グローバルでは、スマートフォンゲームやパッケージゲームのデジタル販売も拡大しており、ゲーム市場全体は今後も更なる成長が見込まれます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。歴史シミュレーションゲーム「信長の野望」シリーズは、初代の発売から35年目を迎え、11月には最新作『信長の野望・大志』を発売し、シリーズの世界累計出荷本数が1,000万本に達しました。任天堂株式会社の「ファイアーエムブレム」と当社の「無双」シリーズとのコラボレーションタイトル『ファイアーエムブレム無双』の出荷本数が全世界で100万本を突破いたしました。また、当社がIPを許諾し海外でサービス中のスマートフォンゲーム『真・三國無双 斬』が1,000万ダウンロードを超えるなど、IPのグローバル展開で多くの成果を収めました。

好調な金融環境のもとで、有価証券運用益を中心に営業外収支は過去最高となりました。

これらにより当社グループの当期業績は、売上高389億26百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益117億11百万円（同33.4%増）、経常利益182億93百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億17百万円（同12.0%増）となりました。コラボレーションやIP許諾等のロイヤリティ収入が増加したことで利益率が向上し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも経営統合以来、最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

**エンタテインメント事業 売上高 353億89百万円 セグメント利益 109億38百万円**

「シブサワ・コウ」ブランドでは、株式会社レベルファイブの「妖怪ウォッチ」と当社の「三國志」とのコラボレーション作品『妖怪三國志 国盗りウォーズ』（iOS、Android用）が配信され、人気を集めました。パッケージゲームでは『信長の野望・大志』をスマートフォン向けに展開したほか、『Winning Post 8 2018』（PC、PS4、PS Vita、Nintendo Switch用）を発売いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、2月に「ω-Force」20周年記念タイトル『真・三國無双8』（PS4、Xbox One、Steam用）をグローバルで発売し、73万本を販売いたしました。3月には、世界中で人気のアニメーション作品「進撃の巨人」が原作のタクティカルハンティングアクションゲーム『進撃の巨人2』（PS4、PS Vita、Xbox One、Nintendo Switch、Steam用）を発売し、52万本の販売となりました。

「Team NINJA」ブランドでは、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発した『DISSIDIA FINAL FANTASY NT』（PS4用）がワールドワイドで発売され、スマートフォンゲーム『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』もグローバルでの配信が開始され、収益に貢献いたしました。3月には任天堂株式会社の「ゼルダの伝説」シリーズと「無双」シリーズとのコラボレーション作品『ゼルダ無双 ハイラルオールスターズ DX』をNintendo Switch向けに国内及びアジアでリリースいたしました。

「ガスト」ブランドでは、アトリエ20周年記念作品『リディー&スールのアトリエ ～不思議な絵画の錬金術士～』（PS4、PS Vita、Nintendo Switch用）を北米・欧州・アジアで発売し、Steam版の配信も開始いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『遙かなる時空の中で Ultimate』（PS Vita、iOS、Android用）と『ときめきレストラン☆☆☆ Project TRISTARS』（PS Vita、iOS、Android用）を発売いたしました。イベント事業では「ネオロマンス・フェスタ ネオ アンジェリック 大陸祭典2」や、立体映像表現を用いたバーチャルライブなどを開催いたしました。

新ブランド「midas(ミダス)」では、新規スマートフォンゲームを鋭意開発しております。

以上の結果により、増収増益を達成いたしました。

**SP事業 売上高 9億45百万円 セグメント利益 2億89百万円**

パチンコ・パチスロ機は規則の改正による先行き不透明な状況もあり、受託案件の減少により減収減益となりましたが、引き続き効率的な受託開発業務を推進してまいります。

**アミューズメント施設運営事業 売上高 15億36百万円 セグメント損失 3億62百万円**

既存店売上高は、大型景品搭載のプライズゲーム機の導入が奏功し、前年同期を上回りました。多機能VR筐体『VRセンス』の販売が計画を下回り、セグメント損失が発生いたしました。

**不動産事業 売上高 7億84百万円 セグメント利益 3億48百万円**

当社グループが保有する賃貸用不動産は引続き高い稼働率を維持しております。

**その他事業 売上高 5億84百万円 セグメント利益 4億96百万円**

ベンチャーキャピタル事業において、出資先ファンドからの分配金収入が発生いたしました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しといたしましては、国内においては雇用・所得環境の改善が続くなか、企業収益も持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外では経済の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が想定されます。

ゲーム業界におきましては、「PlayStation 4」、「Nintendo Switch」を中心に家庭用ゲーム市場が活性化し、デジタル販売も伸長が見込まれます。スマートフォンゲーム市場も、中国を中心にグローバルで拡大が予想されます。ゲームの対戦競技「eSports」も話題になるなど、ゲーム業界は更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

今期より3ヶ年の中期経営計画を策定し、2021年3月期には売上高510億円、営業利益170億円、経常利益210億円の達成を目指してまいります。拡大するグローバル市場に向けて、販売本数が全世界で500万本級のパッケージゲーム、ユーザー売上が月商10億円を超えるスマートフォンゲームを創発してまいります。

平成31年3月期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」と「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、世界市場を見据えたビジネス体制の整備・拡充を図り、更なる成長性と収益性を実現してまいります。

エンタテインメント事業では、グローバル市場に向けて主力シリーズタイトルを発売するほか、パッケージゲーム・スマートフォンゲームの国内外でのコラボレーションの実施、IP許諾案件の拡大等に取り組んでまいります。

S P事業では、規則改正の影響を一時的に受けましたが、引続き効率的な受託開発業務を推進し、業績の回復を図ってまいります。

アミューズメント施設運営事業では、キッズ施設の運営やプライズゲームを中心に既存店の売上・利益の向上に努めます。『VRセンス』事業では、定期的なアップデートやスマートフォン連動サービスの拡充を図ってまいります。

不動産事業では、当社グループが保有する不動産資産を有効活用するとともに、物件管理の向上とコストダウンを進めてまいります。

営業外収支につきましては、金融市場の不確実性に鑑み、前期より保守的に計画しております。

これらにより、平成31年3月期の業績は売上高410億円（前年同期比5.3%増）、営業利益120億円（同2.5%増）、経常利益175億円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（同4.0%減）を見込んでおります。

(注) 上記の平成31年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して99億5百万円増加し1,293億67百万円となりました。これは主に、投資有価証券が134億53百万円、建設仮勘定が35億21百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が52億41百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億79百万円増加し131億24百万円となりました。これは主に、未払金が30億59百万円減少した一方で、未払法人税等が8億60百万円、繰延税金負債(固定)が8億74百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して97億26百万円増加し1,162億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が71億9百万円、その他有価証券評価差額金が17億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して52億4百万円減少し、65億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は103億89百万円(前連結会計年度は98億90百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益182億93百万円、法人税等の支払額58億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は99億84百万円(前連結会計年度は39億35百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出303億97百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入242億72百万円、有形固定資産の取得による支出37億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は55億33百万円(前連結会計年度は50億82百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額59億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	89.0	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	186.6	169.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	0.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を62円とさせていただき予定です。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,868	6,626
受取手形及び売掛金	8,168	8,978
有価証券	1,871	—
商品及び製品	96	115
仕掛品	4	30
原材料及び貯蔵品	42	45
繰延税金資産	939	959
その他	3,721	2,885
貸倒引当金	△23	△11
流動資産合計	26,689	19,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,993	10,746
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	9	3,531
その他(純額)	508	520
有形固定資産合計	26,126	29,413
無形固定資産		
その他	208	190
無形固定資産合計	208	190
投資その他の資産		
投資有価証券	65,484	78,938
繰延税金資産	142	287
その他	809	906
投資その他の資産合計	66,436	80,131
固定資産合計	92,772	109,736
資産合計	119,461	129,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487	843
未払金	4,244	1,185
未払法人税等	2,566	3,426
賞与引当金	949	1,043
役員賞与引当金	242	168
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	255	475
ポイント引当金	21	19
受注損失引当金	—	595
繰延税金負債	0	1
その他	2,691	3,268
流動負債合計	11,460	11,028
固定負債		
退職給付に係る負債	295	57
繰延税金負債	326	1,201
その他	861	836
固定負債合計	1,484	2,096
負債合計	12,944	13,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,937	26,175
利益剰余金	66,159	73,269
自己株式	△1,456	△1,266
株主資本合計	105,639	113,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130	4,885
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	697	997
退職給付に係る調整累計額	△90	△48
その他の包括利益累計額合計	622	2,719
新株予約権	254	345
純資産合計	106,516	116,242
負債純資産合計	119,461	129,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,034	38,926
売上原価	19,823	19,566
売上総利益	17,211	19,360
販売費及び一般管理費	8,429	7,649
営業利益	8,781	11,711
営業外収益		
受取利息	1,797	2,081
受取配当金	1,349	1,374
投資有価証券売却益	3,848	4,299
有価証券償還益	168	25
その他	325	403
営業外収益合計	7,488	8,183
営業外費用		
投資有価証券評価損	378	492
投資有価証券売却損	255	130
有価証券償還損	33	728
為替差損	355	177
その他	36	72
営業外費用合計	1,058	1,601
経常利益	15,211	18,293
税金等調整前当期純利益	15,211	18,293
法人税、住民税及び事業税	3,681	5,345
法人税等調整額	△94	△69
法人税等合計	3,587	5,275
当期純利益	11,624	13,017
親会社株主に帰属する当期純利益	11,624	13,017

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,624	13,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	1,754
為替換算調整勘定	△939	300
退職給付に係る調整額	△35	41
その他の包括利益合計	1,146	2,096
包括利益	12,771	15,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,771	15,114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	60,003	△1,657	99,045
当期変動額					
剰余金の配当			△5,469		△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			11,624		11,624
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		238		207	445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	6,155	200	6,594
当期末残高	15,000	25,937	66,159	△1,456	105,639

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,009	△3,115	1,636	△54	△523	184	98,706
当期変動額							
剰余金の配当							△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益							11,624
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,121	—	△939	△35	1,146	69	1,216
当期変動額合計	2,121	—	△939	△35	1,146	69	7,810
当期末残高	3,130	△3,115	697	△90	622	254	106,516

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,937	66,159	△1,456	105,639
当期変動額					
剰余金の配当			△5,907		△5,907
親会社株主に帰属する当期純利益			13,017		13,017
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		238		197	436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	7,109	190	7,538
当期末残高	15,000	26,175	73,269	△1,266	113,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,130	△3,115	697	△90	622	254	106,516
当期変動額							
剰余金の配当							△5,907
親会社株主に帰属する当期純利益							13,017
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,754	—	300	41	2,096	90	2,187
当期変動額合計	1,754	—	300	41	2,096	90	9,726
当期末残高	4,885	△3,115	997	△48	2,719	345	116,242

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,211	18,293
減価償却費	714	701
のれん償却額	290	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	90
受取利息及び受取配当金	△3,147	△3,455
投資有価証券評価損益(△は益)	378	492
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,592	△4,169
有価証券償還損益(△は益)	△134	703
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
為替差損益(△は益)	301	141
売上債権の増減額(△は増加)	2,761	△836
たな卸資産の増減額(△は増加)	103	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,731	359
その他	595	△539
小計	11,707	12,238
利息及び配当金の受取額	2,618	2,667
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	940	1,377
法人税等の支払額	△5,375	△5,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,890	10,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45	△84
定期預金の払戻による収入	810	122
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,275	△30,397
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,326	24,272
有形固定資産の取得による支出	△8,644	△3,729
無形固定資産の取得による支出	△65	△14
有形固定資産の売却による収入	6	1
子会社出資金の取得による支出	△52	—
その他	5	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	△9,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000	5,500
短期借入金の返済による支出	△1,000	△5,500
自己株式の処分による収入	383	374
自己株式の取得による支出	△6	△7
配当金の支払額	△5,460	△5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,082	△5,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	474	△5,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,270	11,745
現金及び現金同等物の期末残高	11,745	6,540

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	SP	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,749	1,991	1,266	788	36,796	237	37,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	275	1	—	—	276	99	376
計	33,025	1,992	1,266	788	37,073	336	37,410
セグメント利益	7,815	736	27	248	8,827	243	9,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。



当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,180	944	1,536	784	38,446	480	38,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	208	0	—	—	209	104	313
計	35,389	945	1,536	784	38,655	584	39,240
セグメント利益	10,938	289	△362	348	11,214	496	11,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,073	38,655
「その他」の区分の売上高	336	584
セグメント間取引消去	△376	△313
連結財務諸表の売上高	37,034	38,926

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,827	11,214
「その他」の区分の利益	243	496
のれんの償却額	△290	—
連結財務諸表の営業利益	8,781	11,711

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007円28銭	1,095円52銭
1株当たり当期純利益金額	110円46銭	123円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円14銭	122円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,624	13,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,624	13,017
期中平均株式数(千株)	105,237	105,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	302	278
(うち新株予約権)	(302)	(278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年6月22日(定時株主総会)及び平成28年9月5日(取締役会)決議による第8回新株予約権 (新株予約権の数8,195個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

###### ・新任代表取締役

代表取締役副社長 鯉沼 久史 (現 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長)

###### ・就任日

平成30年4月1日

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役専務執行役員CF0管理本部長 浅野 健二郎

(現 株式会社コーエーテクモホールディングス専務執行役員CF0管理本部長)

取締役 早矢仕 洋介 (現 株式会社コーエーテクモゲームス取締役専務執行役員)

###### ・就任予定日

平成30年6月20日